

KG REPORT

2020 夏号

ケージー レポート

第126期 株主通信

2019年4月1日から2020年3月31日まで



シンガポール

Kanematsu Story

東南アジアの先進国家、シンガポール。

アジアのハブ拠点として発展し続け、世界屈指のグローバル都市国家であるシンガポール。1955年に駐在員事務所を設置してから支店、現地法人と形を変えつつ、65年にわたり電子・デバイスやエネルギー分野を中心に、幅広い事業を展開しています。今後も成長著しいアジアの発展を支えていきます。



代表取締役社長

谷川 薫

社会課題を解決し、 新たな価値を 創造します。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

兼松グループの2020年3月期連結業績は、国内販売が伸長した畜産事業や、航空機本体と部品販売の伸長などにより好調だった航空宇宙事業で増収となった一方、料金分離プラン導入による販売台数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で来店者数が減少したモバイル事業や、原油価格下落により販売単価が下落したエネルギー事業などで減収となりました。また、IT投資需要が堅調なICTソリューション事業などで増益となりましたが、ペット関連取引や水産飼料取引などが苦戦した食糧事業や、製造業の投資抑制の影響を受けた工作機械・産業機械事業などで減益となりました。その結果、収益は7,218億円、営業活動に係る利益は284億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は144億円となりました。

財政状態については、総資産が増加した一方、利益剰余金の積み上げなどにより、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)が増加しました。その結果、自己資本比率は23.7%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.4倍と、引き続き堅固な財務体質を維持しております。

中期ビジョン「future 135」

定量目標の進捗状況

項目	2020年3月期 実績	2024年3月期 目標
連結当期利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益)	144億円	250億円
ROE	11.2%	13~15%
総還元性向	34.8%	25~30%

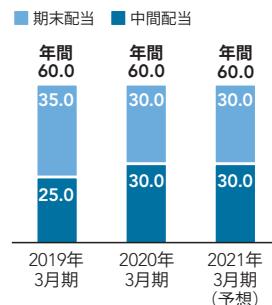
■ 中期ビジョン達成に向けて

当社は、6か年中期ビジョン「future 135」において、基盤となる事業における持続的成長を目指すとともに、強みと知見を有する事業分野への効果的かつ適切な事業投資による規模の拡大と付加価値の獲得を追求しており、当期においては主に次のような投資を実行いたしました。

規模拡大を主とする投資としては、ドイツの写真プリンター事業会社への持分法出資、中国・大連における飼料原料製造工場の設立、インドネシアの加工食品製造工場の増資、アイルランドの航空機部品事業における中古機体購入、国内のサッシ専門メーカーの買収などを行いました。付加価値獲得を主とする投資としては、半導体イメージセンサーの後工程事業の譲受、プラントエンジニアリング会社の買収などを行いました。更に、将来に向けたイノベーション型投資として、データ流通コンサルティング事業会社と資本業務提携を締結しました。

また、持続的成長を支える経営インフラを確立するため、経営人材育成の一環として社内研修制度を強化・体系化させた「兼松ユニバーシティ」をスタートしたほか、多様な働き方を理解し実現するダイバーシティ&インクルージョン

1株当たり配当金(円)



連結配当性向(%)

2019年3月期	30.3
2020年3月期	34.8
2021年3月期(予想)	34.6

推進のための諸施策を実施しました。本年4月には、サステナビリティ推進委員会も設置し、今後より一層SDGsを意識した経営を推進して参ります。

■ 安定的かつ継続的な配当を実施

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行っております。2020年3月期は、年間配当金を1株当たり60円とさせていただきます。これにより、連結配当性向は中期ビジョンの目処値上限を上回る34.8%となりました。2021年3月期については、新型コロナウイルス感染症拡大や経済環境の不透明さがあるものの、親会社の所有者に帰属する当期利益は当期並み水準の維持を目指すとともに、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本として、年間配当金は1株当たり60円(中間配当30円、期末配当30円)とさせていただきます。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

温室効果ガス削減に貢献

二国間クレジット制度で CO₂クレジット獲得

温室効果ガス削減プロジェクトに取り組むプラント
(サウジアラビア)

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



13 気候変動に
具体的な対策を



SDGsの
目標達成に
貢献!!

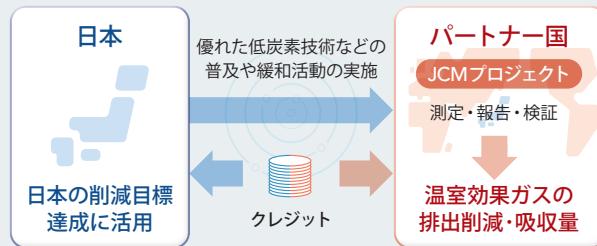
日本は温室効果ガス排出削減・吸収の取組みとして、途上国への省エネ・再エネ技術などの普及を促進する二国間クレジット制度(JCM: Joint Crediting Mechanism)を構築・実施しています。

兼松はこの制度を利用して、2015年にインドネシア製紙業界大手のFajar Paper社の工場に、省エネ型段ボール古紙処理システムを導入。関係機関とCO₂削減メカニズムを定量化する方法論などを策定し、実行していくなか、2020年1月に初めてCO₂クレジットを獲得しました。獲得したクレジットは、環境省内に兼松名義で開設した口座内に保管されます。

また、2016年からはサウジアラビアでJANA社と共に塩素製造プラントにおける高効率型電解槽を導入、タイではBetter Foods社と共同で産業用冷蔵倉庫における省エネ冷却システムを導入するなど、3件の取組みを行っています。今後も同制度の枠組みを活用したJCM新規案件の発掘に取り組み、SDGs目標の達成に貢献します。

二国間クレジット制度(JCM)とは

日本とパートナー国の間で運用する制度で、優れた低炭素技術・製品・サービス・インフラなどを途上国に普及することで、地球規模の温室効果ガス削減および持続可能な開発に貢献するものです。設備導入費用の最大50%が環境省補助金として交付され、CO₂削減効果のモニタリングで獲得したCO₂クレジットの50%を日本政府へ納入するという仕組みになっています。日本の温室効果ガス排出削減・吸収への貢献を定量的に評価し、日本の削減目標の達成に活用するとともに、国連気候変動枠組条約の目的達成に貢献するものとして、日本政府全体でJCMを推進し、17カ国と署名済みです。



カネヨウの完全子会社化

素材事業の拡大・推進

昨今、繊維業界は、事業の多角化・素材の高度化を推進し、衣料品・寝装品メーカーへの原材料供給を中心とする従来のビジネスから、幅広い事業領域に素材を提供するサプライヤーへと変貌を遂げました。カーボン繊維が航空機や自動車部品の素材として採用されるなど、事業環境は大きく変わり、収益構造も変化しています。こうした中、兼松は2019年12月に、生活関連専門商社のカネヨウ株式会社を完全子会社化しました。

カネヨウは1935年の創業以来、羽毛原料、寝装・インテリア製品、衣料生地取引を中心とした従来型の繊維ビジネスを展開し、多彩なサプライソースを有していましたが、販売チャンネルが限られていました。一方、兼松は長年の取引を通じて蓄積された顧客基盤と幅広いネットワークを有し、近年は航空宇宙産業と自動車産業との関わりが広がってきています。

3つの素材と事業ビジョン

- 1 先端技術を駆使したハイスpek素材
 - ▶ 車両・航空セグメントでの優位性獲得と販売網の拡大
- 2 環境配慮型の再生可能素材
 - ▶ 兼松グループのESG経営推進に寄与
- 3 汎用性が高い不織布をベースとする素材
 - ▶ 吸音材や内装材としての販売拡大による安定収益基盤の確保

このたびのカネヨウの完全子会社化により、成長を続ける自動車・航空業界などにおいて、カネヨウが有する多彩なサプライソースを活用する機会を増加させ、また兼松の海外拠点網や海外販売チャンネルなどの経営資源を最大限に活用することで、両社のシナジー効果による事業拡大や収益伸長を目指します。

中期ビジョン「future135」に基づき、グループ全体の連結経営を強化するとともに、先進技術を軸とした新規事業の推進と拡大を図り、また、兼松グループ内の各部門や顧客・取引先との事業提携による事業規模の拡大を進めていきます。

カネヨウ株式会社 概要

- 設立 : 1935年11月11日
- 資本金 : 1億円
- 所在地 : 大阪府大阪市中央区久太郎町
- 事業概要 : 寝装品や産業資材用の繊維素材および各種合繊原料の販売

サステナビリティ 人材育成



経営人材の育成強化

**KANEMATSU
UNIVERSITY**

兼松ユニバーシティ

兼松では、基盤事業を持続的に成長させると同時に、規模の拡大や付加価値の獲得に向けた事業投資・M&Aを実行し、拡大する事業会社経営を担っていく経営人材を育成するため、これまでの人材育成制度を強化・体系化し、入社から10年間で卒業となる「兼松ユニバーシティ」という研修制度を2019年より立ち上げました。

コンセプトは「正しい知識がビジネスの基礎」。受講対象は当社およびグループ会社に所属する全従業員です。入社10年目以下の社員は必須受講者で、各コースの基準クレジット数の取得をもってコース修了となります。ビジネスマナーや語学など基礎的なことから、事業投資や法務、アンガーマネジメントなど、専門的な知識も取扱い、役職・性別・年代にかかわらず、それぞれの適性に沿ったマネジメント教育を行います。

スピード感のある経営判断を下すには、それぞれのプロセスで経営全体を見通すことのできるマネジメントの知識を蓄えた人材が必要です。20年、30年といった長期的なスパンで人材の在り方を見据え、人材育成を強化することにより、グループ経営を牽引していく人材を揃えるとともに、社内の一体感や信頼感を生み出していきます。

運営体制

管理体制

学長



人事総務担当役員

副学長



人事総務部長

ユニバーシティ運営チーム



役割

- 目的・コンセプトを踏まえたユニバーシティの総責任者
- 運営・効果検証・改善を主導し、最終責任にコミットする

- 運営・効果検証・改善の実行責任者

- 運営・効果検証・改善の実務者
- 運営・効果・改善に関する提案を副学長に上申する

カリキュラム

各コースの基準クレジット数の取得をもってコース修了となり、認証時には修了論文の提出を必須としています。

年次	キャリアステージ	受講コース
～10年目	リーダークラス	プロフェッショナルコース
～7年目	一人前クラス	アドバンスコース
～3年目	キャリア開発クラス	ベーシックコース

コンテンツ	ルール	スタイル
<ul style="list-style-type: none"> 教養 対人知識&スキル 対業務知識&スキル 	<ul style="list-style-type: none"> 必修 選択 	<ul style="list-style-type: none"> e-learning 集合研修

※全53カリキュラム



講義とグループワークを使い分け、学習効果をアップ

(単位:百万円)

	前期 2019年4月 1日- 2019年3月31日	当期 2020年3月31日
収益	723,849	721,802
Point 営業活動に係る利益	30,349	28,352
税引前利益	29,177	26,944
親会社の所有者に帰属する 当期利益	16,605	14,399
基本的1株当たり 当期利益(円)	198.22	172.43
営業活動による キャッシュ・フロー	24,698	24,259
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,575	△10,215
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,158	△11,590
現金及び現金同等物の 期末残高	88,941	91,105

	前期末 2019年3月31日	当期末 2020年3月31日
資産合計	549,459	551,671
資本合計	158,698	166,174
親会社の所有者に帰属する 持分 ^{※1}	125,246	130,829
親会社所有者帰属 持分比率(%) ^{※2}	22.8	23.7
ネット有利子負債 ^{※3}	49,969	51,807
ネットDER(倍) ^{※4}	0.4	0.4

Point

営業活動に係る利益

電子・デバイスセグメントでは増益となりましたが、全体では20億円の減少となりました。

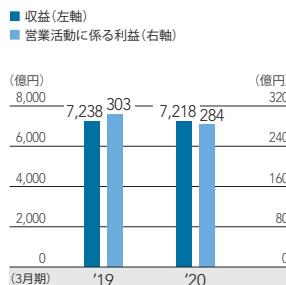
事業別収益



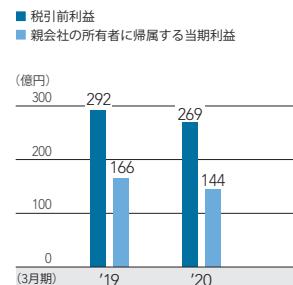
※()内数値は構成比

■ 電子・デバイス	2,545億円 (35.3%)
■ 食料	2,514億円 (34.8%)
■ 鉄鋼・素材・プラント	1,299億円 (18.0%)
■ 車両・航空	746億円 (10.3%)
■ その他	114億円 (1.6%)

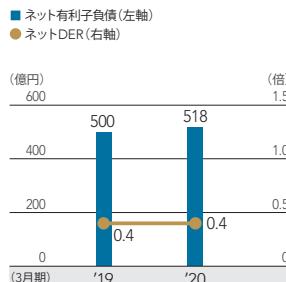
収益／営業活動に係る利益



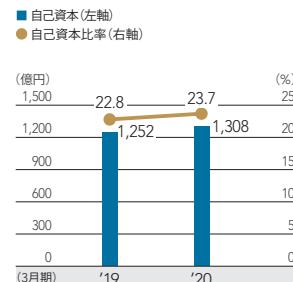
税引前利益／親会社の所有者に帰属する当期利益



ネット有利子負債^{※3}／ネットDER^{※4}



自己資本^{※1}／自己資本比率^{※2}



(注)当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

※1 親会社の所有者に帰属する持分=自己資本

※2 親会社所有者帰属持分比率=自己資本比率(=自己資本/総資産)

※3 ネット有利子負債は、

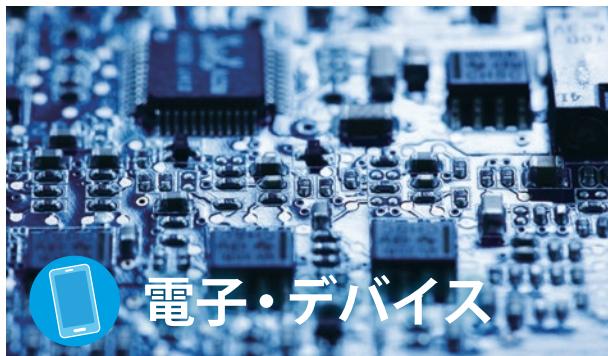
リース負債を除いた社債および借入金の合計額から現預金を差し引いた額

※4 ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

2021年3月期の見通し

収益	7,000億円
営業活動に係る利益	270億円
税引前利益	260億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	145億円

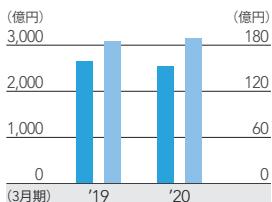
事業別概況



電子・デバイス



■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 半導体装置
- 電子部品・材料
- 電子機器
- 半導体・デバイス
- ICTソリューション
- モバイル
- CCTVシステム

主要グループ会社

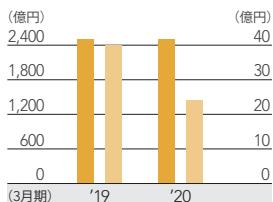
- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 兼松サステック
- 兼松フューチャーテックソリューションズ
- 兼松アドバンスド・マテリアルズ
- ジー・プリンテック



食料



■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 食品原料(農産・水産・飲料等)
- 調理加工食品
- 畜産
- 穀物・食品大豆・油糧種子
- 飼料
- 農産加工品

主要グループ会社

- 兼松新東亜食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- Kanemory Food Service
- KAI Enterprises
- KG Agri Products

ICTソリューション、モバイル事業が好調、半導体部品・製造装置事業は苦戦

当期においては、ICTソリューション事業は、製造業、流通業向けを中心としたサーバー、ストレージに加え、仮想化とセキュリティ分野におけるIT投資需要もあり、好調に推移しました。モバイル事業は、店舗運営の効率化や法人向けビジネスの増加などにより、順調に推移しました。半導体・液晶製造装置事業は、中国での新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けました。

※ セグメント利益=営業活動に係る利益

食糧事業はペット関連・水産飼料で苦戦、食品事業と畜産事業は堅調

当期においては、食糧事業は、食品大豆・米取引は引き続き好調であったものの、ペット関連取引や水産飼料取引などの不調により苦戦しました。食品事業は、消費者ニーズにマッチした原料調達および商品開発により、農産加工品取引が堅調に推移しました。畜産事業は、世界的に需給バランスが不安定となり相場変動があったものの、堅調に推移しました。

事業別概況

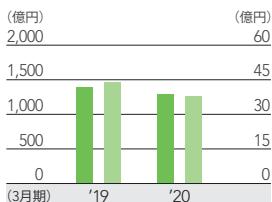


鉄鋼・素材・プラント

収益 [前期比]
1,299億円 △6.9%

セグメント利益* [前期比]
38億円 △13.9%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 鉄鋼
- 油井管
- 化学品
- エネルギー
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- Benoit Premium Threading
- 兼松トレーディング
- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ケージーケー

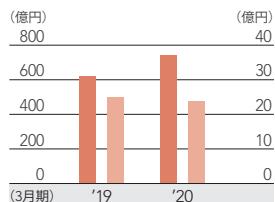


車両・航空

収益 [前期比]
746億円 +20.2%

セグメント利益* [前期比]
24億円 △6.5%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- カネヨウ
- 新東亜交易
- KG Aircraft Rotables

エネルギー事業が回復し順調に、 油井管、工作機械・産業機械事業は低迷

当期においては、エネルギー事業は、前期は原油価格急落により苦戦したものの当期は回復、国内取引を中心に順調に推移し、化学品事業も医薬品取引を中心に堅調に推移しました。油井管事業は、原油価格低迷の影響による減速が続き、工作機械・産業機械事業についても、主に中国や米国を中心とした海外取引が低迷し、プラントインフラ事業も中東向け取引の停止により減益となりました。

※ セグメント利益＝営業活動に係る利益

航空宇宙事業が堅調、 車両・車載部品事業は減益

当セグメントは、高い専門知識と豊富な情報量を駆使して、自動車・二輪車・関連部品事業を世界規模で展開しています。また、産業車両や建設機械などの貿易取引や、航空機・航空機部品、衛星・宇宙関連製品ビジネスも行っています。当期においては、航空宇宙事業は、主力である航空機部品取引が堅調に推移しました。車両・車載部品事業は、全般には堅調ながらも中東向け取引の停止により減益となりました。

会社情報 (2020年3月31日現在)

会社概要

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	連結7,182名(内、出向者を含む単体775名)

役員 (2020年6月24日現在)

取締役および監査役	執行役員
代表取締役会長 下嶋 政幸	社長 谷川 薫
代表取締役社長 谷川 薫	専務執行役員 宮部 佳也
取締役 宮部 佳也	専務執行役員 本下 俊秀
取締役 薦野 哲郎	常務執行役員 菅 栄治
取締役 田原 祐子	上席執行役員 濱崎 雅幸
取締役 田中 一弘	上席執行役員 原田 雅弘
取締役 田中 一弘	上席執行役員 田中 一生
監査役(常勤) 村尾 哲朗	上席執行役員 薦野 哲郎
監査役(常勤) 平井 基壽	執行役員 小泉 浩一
監査役 宮地 主	執行役員 城所 僚一
監査役 倉橋 雄作	執行役員 岩田 修
	執行役員 山科 裕司
	執行役員 村松 陽一郎
	執行役員 中嶋 潤
	執行役員 橋本 徹
	執行役員 西村 浩一

- (注) 1. 取締役 田原祐子、田中一弘の両氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 宮地主、倉橋雄作の両氏は社外監査役であります。
 3. 田原祐子、田中一弘、宮地主、倉橋雄作の各氏は、
 (株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式データ (2020年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式の総数(自己株式259,527株を含む)	84,500,202株
株主数	19,139名

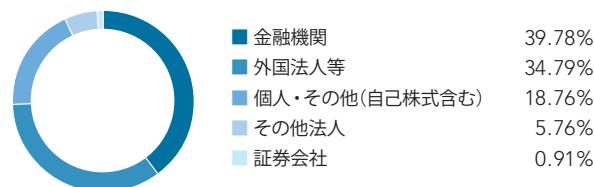
大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,237	12.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,761	6.83
MSIP CLIENT SECURITIES	2,553	3.03
東京海上日動火災保険株式会社	2,322	2.75
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,194	2.60
GOVERNMENT OF NORWAY	2,119	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,710	2.03
ジェービー モルガン チェース バンク 385151	1,535	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,505	1.78
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044	1,422	1.68

(注) 持株比率は自己株式(259,527株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、東京都におい て発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス https://www.kanematsu.co.jp
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



JPX-NIKKEI 400

2013 - 2019年度選定



JPX-NIKKEI Mid Small

2016 - 2019年度選定

